



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬哲郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田浦義明 TEL 03-5218-5312  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	131,810	△4.4	2,495	△3.7	2,785	2.8	1,814	4.3
28年3月期第3四半期	137,843	△0.8	2,590	△3.7	2,709	△11.4	1,739	△13.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,568百万円 (379.5%) 28年3月期第3四半期 744百万円 (△80.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	84.05	82.90
28年3月期第3四半期	80.27	80.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	106,474	38,993	36.4
28年3月期	101,710	36,045	35.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 38,802百万円 28年3月期 35,895百万円

(注) 当第3四半期連結会計期間より四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れの方法を変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
29年3月期	—	12.00	—		
29年3月期（予想）				18.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成29年2月3日）公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	△3.2	3,400	2.8	3,650	8.0	2,350	2.0	108.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成29年2月3日）公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	21,799,050株	28年3月期	21,799,050株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	259,439株	28年3月期	175,895株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	21,584,087株	28年3月期3Q	21,675,047株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、円高基調から円安基調に転換し緩やかな回復を見せておりますが、中国やアジア新興国の経済鈍化等により先行きは不透明な状態となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界の海外販売が引き続き低調だったことや建設機械業界の長引く低迷等を受け、売上高は1,318億1千万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は24億9千5百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は27億8千5百万円（前年同期比2.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は18億1千4百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界の海外販売が引き続き低調だったことや建設機械業界の長引く低迷等を受け、売上高は824億4千3百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は14億9千4百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

## ②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界の海外販売が引き続き低調だったこと等により、売上高は213億9千7百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は1億7千2百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

## ③電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は149億5千8百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は新規商材の拡販により3億5千6百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

## ④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、積極的に自社商品販売を推進したこと等により、売上高は66億4百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は5億1千3百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

## ⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内において政府の設備投資を支援する補助金が交付されましたが設備投資マインドを回復させるまでには至らず、またアジア新興国の経済鈍化の影響等を受け、売上高は64億6百万円（前年同期比7.6%減）となりました。将来を見据えた営業体制の再構築を図っていること等により営業損失は4千1百万円（前年同期は営業利益1千8百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて47億6千3百万円増加し1,064億7千4百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が増加したこと等により25億9千3百万円増加したこと、固定資産において投資有価証券が増加したこと等により21億7千万円増加したこととであります。

## ②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億1千5百万円増加し674億8千万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、短期借入金が増加したこと等により1億5百万円減少したこと、固定負債において長期借入金が増加したこと等により19億2千1百万円増加したこととであります。

## ③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて29億4千8百万円増加し389億9千3百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が12億9百万円増加したこと、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が17億6百万円増加したこととであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第3四半期累計の実績及び第4四半期の見込み等を総合的に勘案し、売上高は予想数値を据え置きますが、売上総利益率等の改善により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回公表した予想数値を上回る見込みであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年2月3日）公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、四半期洗替え法を採用しておりましたが、その他有価証券のうち時価のあるものについて、当第3四半期連結会計期間から四半期切放し法に変更しております。

当社グループは、安定的な経営を行う体制を確保する方針のもと政策保有目的の株式を保有しておりますが、当該株式の時価の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中で、当社の保有する政策保有目的株式の時価が第1四半期連結会計期間末から当第3四半期連結会計期間末にかけて著しく変動したことを契機に、四半期会計期間における有価証券の減損処理方法を見直した結果、四半期会計期間を一会計期間と位置付けて、連結会計年度の連結財務諸表と同じ会計処理を適用する方が、当社グループの財政状態及び経営成績を四半期連結財務諸表により適切に反映させることができると判断したことにより変更したものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高が224百万円減少し、その他有価証券評価差額金の前期首残高が196百万円及び繰延税金負債の前期首残高が27百万円それぞれ増加しております。なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,539	3,958
受取手形及び売掛金	54,059	57,730
商品及び製品	16,246	14,672
繰延税金資産	360	244
その他	709	961
貸倒引当金	△35	△94
流動資産合計	74,879	77,472
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,322	4,043
土地	7,352	7,413
その他(純額)	1,006	932
有形固定資産合計	12,681	12,389
無形固定資産	199	166
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,005	15,466
その他	1,185	1,184
貸倒引当金	△163	△81
投資損失引当金	△77	△125
投資その他の資産合計	13,949	16,444
固定資産合計	26,830	29,001
資産合計	101,710	106,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,740	40,988
短期借入金	11,226	7,642
未払法人税等	757	330
賞与引当金	684	434
その他	1,308	2,215
流動負債合計	51,717	51,611
固定負債		
長期借入金	10,843	12,045
繰延税金負債	2,366	3,039
退職給付に係る負債	363	397
役員退職慰労引当金	49	55
その他	324	330
固定負債合計	13,947	15,868
負債合計	65,664	67,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	882	879
利益剰余金	28,803	30,012
自己株式	△130	△185
株主資本合計	30,876	32,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,820	6,526
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	219	257
退職給付に係る調整累計額	△13	△11
その他の包括利益累計額合計	5,019	6,773
新株予約権	146	187
非支配株主持分	3	3
純資産合計	36,045	38,993
負債純資産合計	101,710	106,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	137,843	131,810
売上原価	127,694	121,300
売上総利益	10,148	10,510
販売費及び一般管理費	7,558	8,014
営業利益	2,590	2,495
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	310	292
受取賃貸料	93	99
仕入割引	71	70
持分法による投資利益	59	29
その他	35	77
営業外収益合計	578	575
営業外費用		
支払利息	151	117
売上債権売却損	31	31
賃貸費用	38	41
貸倒引当金繰入額	64	12
為替差損	140	55
その他	34	28
営業外費用合計	460	286
経常利益	2,709	2,785
特別利益		
固定資産売却益	137	51
その他	-	2
特別利益合計	137	53
特別損失		
固定資産除売却損	10	9
減損損失	34	-
投資有価証券評価損	4	-
投資有価証券売却損	1	-
出資金評価損	17	4
投資損失引当金繰入額	101	47
その他	-	13
特別損失合計	169	75
税金等調整前四半期純利益	2,676	2,763
法人税、住民税及び事業税	778	866
法人税等調整額	157	82
法人税等合計	936	949
四半期純利益	1,740	1,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,739	1,814



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,740	1,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△900	1,700
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	△81	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	7
その他の包括利益合計	△996	1,754
四半期包括利益	744	3,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743	3,568
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	87,224	23,221	13,937	6,524	6,935	137,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	87,224	23,221	13,937	6,524	6,935	137,843
セグメント利益	1,619	256	265	430	18	2,590

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	82,443	21,397	14,958	6,604	6,406	131,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	82,443	21,397	14,958	6,604	6,406	131,810
セグメント利益 又は損失(△)	1,494	172	356	513	△41	2,495

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。